



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4087号 2017.12.19 発行



ドーナツ「南河内」味 読売新聞 2017年12月18日
お気に入りのドーナツに投票する来場者（太子町で）

◇青春映画の舞台 太子でコンテスト

羽曳野、藤井寺両市と太子町でロケが行われた2015年公開の青春映画「あしたになれば。」にちなんだご当地ドーナツコンテストが17日、同町であった。

映画は、府南東部の架空の町「南河内市」を舞台に、高校生たちが恋愛や挫折を経験しながら成長する物語で、3市町の寺社や駅、商店街で撮影が行われた。劇中で、生徒らはオリジナルのドーナツをひっさげてグルメコンテストに出場する。そこに目を付けた3市町などが、15年に羽曳野市で初開催したのが、今回で3回目のドーナツコンテストだ。

今年は、劇中でコンテスト会場になった太子町の「太子・和みの広場」で開かれ、菓子店や社会福祉法人などから6組が参加。中心の穴をハート形にしたり、小さなドーナツをブーケの形に包装したりと、趣向を凝らした品が並んだ。

ドーナツを買った客は投票用のシールを受け取り、「値段から見た満足度」「写真映え」「ユニークさ」の3部門に投票した。審査員の評価を加えた総合優勝は、羽曳野市の「和菓子工房あん庵」が出品した「初恋にじいろ和菓子」が獲得した。

イチジクやオレンジ、イチゴなど6種類の味と色を楽しめる作品で、昨年に続き2度目の出場で優勝した、店主の松田明さん（48）は「味と色のバランスを大切にし、手間ひまをかけて作ったドーナツを選んでもらえてうれしい」と話していた。

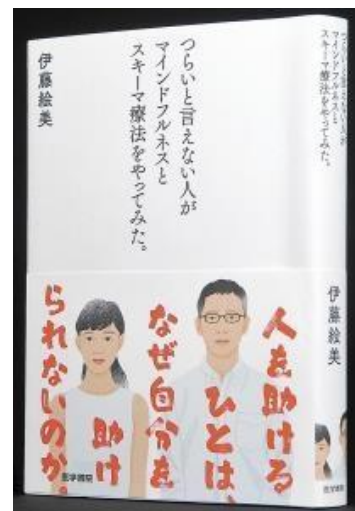
評・伊藤亜紗（美学者・東京工業大准教授）

『つらいと言えない人がマインドフルネスとスキーマ療法をやってみた。』 伊藤絵美著

読売新聞 2017年12月18日

「自分の感情」を感じる

グーグルやインテル、はたまたイギリス国会にまで取り入れられて近年話題のマインドフルネス。関連書もたくさん出版されるなか、本書が出色なのは、「医師のヨウスケさん」と「心理士のワカバさん」という、「自分を助けられない人助けのプロ」を主人公にしているところだ。ヨウスケさんは、人を見下すオレ様タイプ。逆にワカバさんは、いい人すぎて自分の感情より他人を優先してしまう。周囲の評価は真逆な二人だが、自分が感じているつらさに向き合えないという点では同じだ。



「つらさに向き合えない」とは、自分が感じているはずの感情を感じられないということ。奇妙なようだが、案外思い当たる人は多いのではないかと。評者もときどきそんな学生に出会うことがある。例えば、ずっと敷かれたレールの上を走ってきたために、大学に入ってもまだレールを探してしまうタイプ。美術の授業で絵を見せても、自分が感じたことを率直に言葉にできず、スマホで検索してまで「正しい解釈」を探す癖から抜け出せない。

ではどうやったら自分の感情を感じられるようになるのか？ 著者の言うマインドフルネスの基本原則は「ふーん、そうなんだ」である。自分の内に起こる反応に対して、良い・悪い等でジャッジする視点を手放す。そしてただ味わい、観察する。「ここで怒っちゃマズい」ではなく「ふーん、私ってこういうときに怒りたくなっちゃうんだ」。レーズンやバーチャル味噌汁を使った楽しい練習法も紹介されている。

本書ではさらに、より深いレベルの認知にアプローチするスキーマ療法にも踏み込んでいる。二人の対照的な主人公が、臨床心理士である著者との関わりのなかで、どう変化していくのか。分厚い鎧を一枚ずつ剥いでいくそのプロセスは臨場感に満ちていて、思わず手に汗握ってしまう。解説書なのにドキドキハラハラ、実況中継を聴いているようで一気読み必至。

◇いとう・えみ＝臨床心理士、精神保健福祉士。認知行動療法を専門とするカウンセリング機関を運営。

医学書院 1800円

障害者仲間に新聞でエール 釜石の鈴木さん6年間発行 岩手日報 2017年12月18日



難しいテーマも、イラストを添え楽しく読ませる「雄新聞」。2011年12月の創刊から6年で30号に達した

釜石市鶴住居（うのすまい）町の鈴木雄（ゆう）さん（38）は、障害者の自立を目指し手作りの「雄（ゆう）新聞」を発行している。体に障害を抱えながら震災直後の2011年冬に発刊。ほぼ隔月ペースで作り続け、今月、節目の30号に達した。震災後は引きこもりがちになる人も多く、紙面を通じ「障害者は社会のお荷物でも迷惑でもない。胸を張り、楽しんで生きよう」と訴え続ける。

A3判カラー1ページで、記事とイラストは全て手書き。30部刷り、無料で県内外の福祉関係機関や支援者らに届けている。11年12月に福祉施設職員に促されて作り始め、丸6年になる今月10日に30号を出した。

同市甲子（かっし）町のNPO法人障がい者自立支援センターかまいし（江戸徹理事長）の活動拠点「まりん」に通いながら1人で取材・執筆し、同法人スタッフの助言を受け編集する。

清掃奉仕の様子や被災地支援の学生との交流など題材は多彩。まりんの仲間と3年以上の準備を経て実現した9月の秋田旅行は、ルポに仕立てた。「旅行したいと思ったのが始まり。（皆で）一緒に取り組んだことが財産」とまとめた。

新聞は、まりんで読むことができる。問い合わせは鈴木さん（080・5557・7891）へ。

私にもできる！ ふるさと納税で社会貢献 はじめてのふるさと納税

読売新聞 2017年12月18日

豪華返礼品が見直しに？ 10年目で曲がり角

各地の特産物など返礼品をもらえる上、節税もできると人気のふるさと納税。制度開始から10年目の今年、自治体間の返礼品競争の過熱ぶりが問題になりました。高額な返礼

品をやめる自治体が増え、ふるさと納税は曲がり角を迎えています。そこで注目されているのが、ふるさと納税でできる「社会貢献」。災害支援や子どもの貧困などに役立てることができます。

注目ワードは「GCF」子ども支援や災害支援に

総務省は今年4月、全国の自治体に対して、返礼品を寄付額の3割以下とし、高額な家電や宝飾品などを返礼品から除外するように求めました。それを受けて、返礼を「お得」な品から「地域貢献、支援」する寄付へとシフトする自治体が増えています。

注目ワードは「ガバメントクラウドファンディング（GCF）」。自治体がオーナーとなって特定の目的のために民間から寄付を募る仕組みのことで、その寄付金集めのためにふるさと納税のシステムが使われています。福祉や災害支援など、お金の使い道がはっきりした個別のプロジェクトに寄付することで、気軽に「社会貢献」ができるようになりました。



若者で高まる社会貢献熱

ふるさと納税のポータルサイト「ふるさとチョイス」を運営するトラストバンク（東京都・目黒区）は、11月に実施したアンケートで、20歳以上でふるさと納税をしたことがある経験者1128人に「ふるさと納税を利用する理由」を尋ねています。「お礼の品がもらえる（61.2%）」が最も多かったのですが、20代では「災害支援（45.9%）」「故郷への応援」（44.3%）がそれぞれ4割以上の回答を集め、若者の社会貢献意識が高いことがわかりました。

そんな意識の高まりを背景に、ふるさと納税ポータルサイトを運営する企業各社が自治体とともにGFCのプロジェクトを次々に立ち上げています。

子どもの貧困解消を支援

例えば、東京都文京区は今年7月、六つのNPO団体と協力して、区内の生活困窮世帯にコメなどの食品を届ける「こども宅食」プロジェクトのGCFをスタートしました。ふるさと納税のポータルサイト「ふるさとチョイス」経由で寄付ができ、共感したユーザーから、目標金額2000万円のところ、4800万円（12月8日現在）もの寄付金が集まりました。



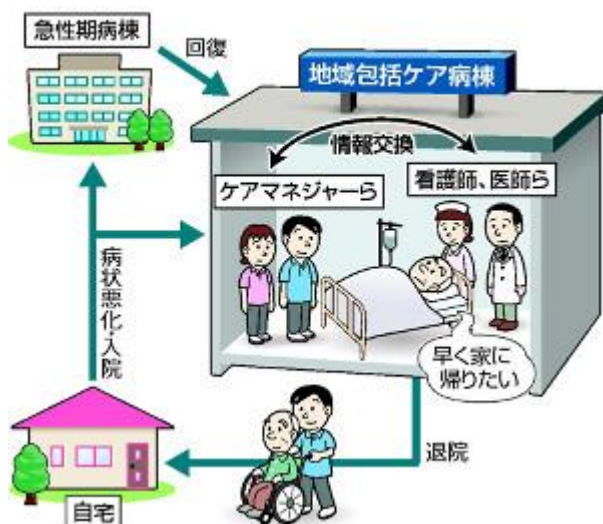
「さが・こども未来応援プロジェクトの記者発表」（11月20日、都内で。トラストバンク提供）

また、佐賀県は国連が定める「世界こどもの日」の11月20日に、「さが・こども未来応援プロジェクト」を発表。県や公益財団法人・佐賀未来創造基金、「ふるさとチョイス」を運営するトラストバンクなどが、目標金額を1000万円に設定し、来年3月末まで寄付を募ります。集まった寄付は、子どものための“居場所”づくりや、子ども食堂などに使われ、どんな境遇の子どもたちにも明るい未来を作る仕組みを応援することができます。

その他、GCFの事例としては「広島県の犬の殺処分をなくす運動」や、文科省が推進する留学支援プロジェクト「トビタテ！留学JAPAN」と連動した取り組みなどがあります。

寄付を通じて、さまざまな自治体と出会うことができるのも、ふるさと納税の魅力。地域が抱える問題解決のためのGCFに寄付すると、返礼品とは違った新たな縁をつないでくれるかもしれません。(メディア局・遠山留美)

④「地域包括ケア病棟」の役割



退院後の在宅生活支える…医療と介護の連携強化 病院とケアマネ、意見交換

読売新聞 2017年12月18日

大詰めを迎えた診療報酬と介護報酬の同時改定で、最大のテーマのひとつが、高齢者が住み慣れた自宅で暮らすために必要な「医療と介護の連携」の強化だ。実際にどんな取り組みが行われているのか。連携の現場をたずねた。

静岡市駿河区の静岡済生会総合病院（石山純三院長）で1日、今月中旬に退院し、自宅に戻ることが決まった男性患者（80）と、その妻を含めた11人がテーブルを囲んだ。患者を送り出す主治医、看護師、リハビリ担当者ら病院側と、男性を地域で受け入れる訪問看護師やケアマネジャー、介護福祉士らが、男性の

今後の暮らしについて話し合った。

男性が入院していたのは、患者の在宅復帰を後押しする「地域包括ケア病棟」。看護師の数は急性期病棟より少ないが、リハビリスタッフの数を充実させていることなどが特徴だ。

男性は約30年前に脳疾患で倒れ、その後も仕事を続けてきたが、最近は半身が不自由に。今回は腎炎を患い、今年10月に入院した。「食べる力が弱まっている。家では吸引器も必要」「それはレンタルと買うのとどっちが得なの？ 使い方を奥さんに教えて」「車いすからベッドに移す時のこつ、病室でお見せします」……。活発なやりとりが続いた。

妻は「入念に退院の準備をしてもらい、安心して家に帰れます」と笑顔を見せた。患者によっては何度も打ち合わせを行うといい、退院支援担当の山田芳枝看護師は「みんな顔見知りだから、率直に意見を言えます」と言う。

団塊の世代が全員75歳以上になる2025年に向けて、政府は医療と介護の一層の連携強化を目指す。早めの退院を促して医療費の削減を図る一方で、できる限り、本人の望む在宅での生活を支えることが狙いだ。

同院でも10月、「地域包括ケア病棟」を50床、整備した。7割を自宅などに戻すことができれば、診療報酬上も評価される。それまでの急性期病棟に比べて減収になるが、石山院長は「基幹病院の責任として取り組む」という。

医療と介護の橋渡しのカギが、現場の人間関係だ。情報交換を密にして、自宅でもリハビリをスムーズに続けられれば、機能回復が順調に進むことが厚生労働省のデータでも裏付けられている。ケアマネジャー歴16年で、静岡市ケアマネット協会の近藤久美子研修委員は「以前は、退院の打ち合わせで病院を訪れても、『ケアマネが何しに来たの?』という雰囲気施設の施設が珍しくなかった」と言う。

同院では介護職向けの無料研修など、頻繁に顔合わせの機会を作り、顔の見える関係作りを力を入れてきた。同院の地域医療センターの住吉美佐江副センター長は「介護職の人をいかに病院に引き込むかが、連携のポイントです」と話した。

＜同時改定＞ 医療機関や薬局が受け取る診療報酬と介護事業者が受け取る介護報酬が同じ年に見直されること。診療報酬は2年に1度、介護報酬は3年に1度改定されるた

め、同時改定は6年に1度行われる。国が進めたい医療・介護政策に取り組む医療機関や介護事業者などの報酬を高くすることで、政策を実現させていく手段にもなっている。

情報共有を促す施策

2018年度の同時改定では、医療と介護の連携を促す様々な施策が打ち出されている。まずは退院時の連携だ。これから退院する患者について、病院と介護事業者の情報共有が不十分だと、自宅で適切な医療や介護を受けられなくなる場合がある。この結果、本人や家族が不安になって介護施設への入所につながったり、介護疲れから家族が仕事を辞めたりするケースがある。

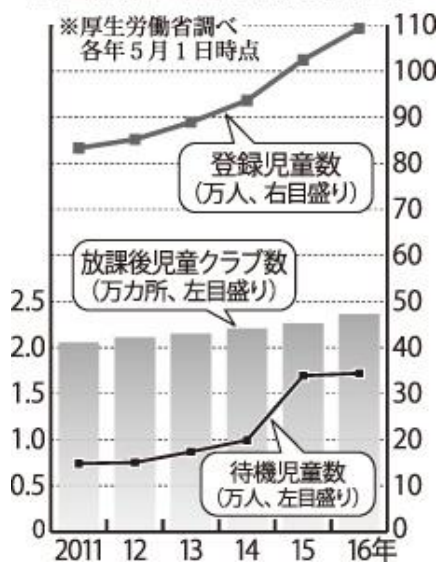
こうした事態を防ぐため、医師や薬剤師らが参加して患者の退院後の生活を話し合う会議に、在宅での介護計画を作るケアマネジャーの出席を促す。ケアマネが退院後に必要な医療やリハビリの内容を把握しながら介護サービスの利用準備を行った際、高い介護報酬を出す方針だ。一方、医療から介護への橋渡しを担う地域包括ケア病棟についても、在宅生活を支える機能を充実させる方向で診療報酬の見直しが検討されている。

自宅での看取りの際にも医療と介護の連携は重要になる。例えば、容体が変化しやすいがん末期の在宅患者について、医療機関とケアマネが情報共有を密にすることで、迅速に介護サービスの内容を変更できるようにする案などが盛り込まれる見通しだ。

診療、介護報酬ともに厚生労働相の諮問機関による議論が続いており、来年2月までに結論がまとまる。（岡部匡志、田中ひろみ）

「学童」の待機児解消へ 公明新聞 2017年12月18日 公明提言受け政府が方針 18年度中に122万人分確保 19年度以降の対応も検討

学童保育 利用状況の推移



8日に政府が閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」では、保育所とともに、共働き家庭などの小学生を放課後に空き教室などで預かる放課後児童クラブ（学童保育）の待機児童解消策が盛り込まれた。具体的には、約122万人分の受け皿を確保する「放課後子ども総合プラン」の目標達成時期を当初の2019年度末から18年度末に前倒しする方針に加え「さらに、状況を踏まえ、その後の在り方について検討する」ことが明記された。これは、19年度以降を見据えた対策を訴えた公明党の提言が反映されたもの。

学童保育は、女性の就業率向上などから利用希望者が増加傾向にある。しかし一方で、子どもが小学校に入学すると放課後の預け先が見つからず、保護者の仕事と育児の両立が困難になる「小1の壁」が、これまで指摘されてきた。

こうした状況の打破に向け、公明党は14年5月に策定した「女性の元気応援プラン」などで政府に対策を要請。政府は同年7月に放課後子ども総合プランを策定・

公表し、学童保育の受け皿を19年度末までに約30万人分増の約122万人分とする目標を掲げた。さらに、16年6月に閣議決定した「ニッポン1億総活躍プラン」では、目標達成を「18年度末に前倒して実現するための方策を検討する」ことが盛り込まれた。

また公明党は、受け皿整備などに関する予算の確保も後押し。これにより、学童保育は16年5月時点で全国2万3619カ所に上り、登録児童数は14年から約16万人増の109万3085人まで増えた。開所時間の延長も進められており、午後6時半以降も開いている学童保育の割合は約52%まで上昇している。

対象広げた影響で待機児増える

ただし、児童福祉法の改正で15年に学童保育の対象年齢が「おおむね10歳未満」から小学6年生までとなった影響などにより、同年以降、小学4～6年生を中心に待機児童が増加。14年の待機児童数は9945人だったが、16年は1万7203人に上っている。そこで公明党は、11月24日に政府へ申し入れた提言で、受け皿整備の前倒しの着実な実施に加えて「19年度以降の新たな整備プラン策定」を主張していた。

地域での生活紹介・障害者ら70人写真交え／奈良

奈良新聞 2017年12月17日



日常生活について語る知的障害の当事者(奥右)=16日、奈良市三条本町の市ボランティアインフォメーションセンター

障害やひきこもりの子供がいる家族のさまざまな相談に対応する「あかるいみらい準備室」(奈良市、山口まゆみ代表)は16日、障害のある当事者を講師に招いた学習会「知的に障がいをもつ私たちの地域での暮らし」を、奈良市三条本町の市ボランティアインフォメーションセンターで開いた。障害のある当事者や家族ら約70人が参加した。同団体は、行政書士の山口代表が今年5月に開設。家族らの相談に応じるとともに、「親亡き後」をテーマにし

た学習会を定期的に行っている

共生社会へ思い発信 トークや演奏で 区人権啓発事業

大阪日日新聞 2017年12月18日

大阪市の中央区人権啓発事業「共に生きるトーク&ライブ」が、同区久太郎町1丁目の区民センターであった。知的障害者とミュージシャンによるバンド「大阪チャチャチャバンド」を率いる伊藤寿佳子さんが、誰もが楽しく生きられる共生社会に向けて思いを語った。

同区役所と同区人権啓発推進協議会が主催。伊藤さんは東成区で手織りとベンガラ染めの工房「アトリエSUYO」を開いている。



ステージでダンスを交えて曲を披露する「大阪チャチャチャバンド」

バンドは、工房に通う障害者を中心に1998年に結成。かつてはギタリストの押尾コータローさんもサポートメンバーを務め、米国や欧州など国内外のイベントに出演している。

伊藤さんは「障害のある仲間いろいろな助けられている。彼らの心は純粋で、人として一番大切なことを伝えるために生まれてきたと思っている」と、これまでの活動を振り返った。

コンサートでは、オリジナル曲のほか、「上を向いて歩こう」など8曲を演奏。素朴で温かいハーモニーが会場を包み込んだ。

児童扶養手当、年6回の方針 「まとめ支給」見直し 西村圭史

朝日新聞 2017年12月18日

ひとり親家庭に支給する児童扶養手当について、政府は4カ月ごとにまとめて年3回支給する仕組みを改め、2カ月ごとにまとめて年6回支給する方針を固めた。収入のばらつきを抑えて家計の管理をやすくし、支給日の間で使い切ってしまうことがないようにする狙いだ。来年の通常国会で児童扶養手当法を改正し、2019年度の実施を目指す。また、

来年度から所得制限を緩める方向で最終調整に入った。

児童扶養手当はひとり親家庭の生活支援が目的で、3月時点で100万6332世帯が受給する。子どもが1人なら年収365万円までといった所得制限があり、支給額は年収や子どもの数によって異なる。物価に応じて毎年度変わり、今年度は子ども1人の場合、満額で月4万2290円。年収130万円までに満額が支給される。

いまは4カ月分を4月、8月、12月に支給している。この「まとめ支給」には、途中で使い切って家賃などの毎月の支払いに困る恐れがあるとして支援団体などが改善を求めている。

阪急京都線 視覚障害者の転落事故



各地で後を絶たず 毎日新聞 2017年12月18日
女性が転落した阪急京都線上新庄駅の上り線ホーム。ホーム下の待避スペースに一度入った後、はねられたとみられる＝大阪市東淀川区で2017年12月18日午後0時59分、久保玲撮影
阪急電鉄、十三駅にホーム柵の新設を進めているが…

駅のホームで再び悲劇が繰り返された。阪急京都線の新庄駅（大阪市東淀川区）で18日、視覚障害者とみられる高齢女性がホームから転落死した事故。各地で同様の事故が相次ぐ中、阪急電鉄は十三

駅（同市淀川区）に転落防止の可動式ホーム柵の新設を進めているが、他の駅では進んでいない。
阪急電鉄などによると、上新庄駅のホームは対面式。上下線とも点字ブロックが設けられているが、ホームドアはない。駅ホームに取り付けられた防犯カメラの映像には、つえをついて歩く女性が線路の方に寄りながら歩き、転落する様子が記録されていた。

阪急は昨年12月、乗降客の多い十三駅で2019年春の完成を目指し、同電鉄の駅で初のホームドアを設置すると発表。他の鉄道各社もホームドアの増設を検討しているが、高額な費用や車両の扉位置の違い、ホームの狭さなどが障壁となり、進んでいないのが現状だ。

視覚障害者が駅のホームから転落し、命を落とす痛ましい事故は各地で後を絶たない。国土交通省によると、昨年度のホームからの転落事故は2890件。うち69件が視覚障害者が絡むものだった。

大阪府高石市のJR阪和線富木（とき）駅でも今年10月、50代男性が白杖（はくじょう）をついてふらつきながらホーム上を歩いた後に転落し、電車にはねられて死亡する事故が起きたばかりだった。【千脇康平】

目の不自由な人がホームから転落した主な事故

2010年 1月 JR岐阜羽島駅（岐阜県）の新幹線ホームから視覚障害のある男性（66）が転落し重傷。大阪市営地下鉄御堂筋線なんば駅では弱視の男性（61）が転落し重傷（年齢はいずれも当時）

11年 1月 JR山手線目白駅（東京都）で全盲の男性（42）が転落、電車にはねられ死亡

10月 JR青梅線拝島駅（東京都）で視覚障害のある女性（69）が転落、電車にはねられ死亡

12年 3月 東武東上線川越駅（埼玉県）で視覚障害のある男性（62）が線路に転落、電車にはねられて死亡

15年 3月 阪急宝塚線服部天神駅（大阪府）で視覚障害のある男性（64）が転落、電車にはねられて死亡

16年 8月 東京メトロ銀座線青山一丁目駅（東京都）で、盲導犬を連れていた男

性（５５）が転落、電車にひかれて死亡

１０月 近鉄大阪線河内国分駅（大阪府）で全盲の男性（４０）が転落、電車にひかれて死亡

１７年 １月 ＪＲ京浜東北線蔵（わらび）駅（埼玉県）で盲導犬を連れていた男性（６３）が転落、電車にはねられて死亡

ギャンブル依存症対策になお不安の声 大阪のカジノ誘致 太田成美

朝日新聞 2017年12月18日

府と大阪市が開いた、ギャンブル依存症についてのセミナー
＝大阪市阿倍野区



カジノを含む統合型リゾート（ＩＲ）の大阪誘致をめざす府と大阪市の、カジノで懸念されるギャンブル依存症の問題について、初めて住



民向けのセミナーを開いた。ただ、府市が考える対策案に対し、なお不安の声は多い。一方、府市が対策として挙げる顔認証での入場規制に対応するゲートを早くも開発し、アピールするＩＲ事業者も現れている。

「自分はならへんって、みんな思っている。だが、環境次第で誰もがギャンブルにのめり込む可能性がある」。１１日夜、府市がギャンブル依存症への理解を広げようと初めて開催したセミナーで、府立病院機構・大阪精神医療センターの籠本孝雄院長はこう指摘した。

会場となった大阪市阿倍野区のホールは、府民ら約１６０人で満席。籠本氏は、生きづらさや孤立を感じた人がギャンブルに走りやすいとし、医療機関と自助グループとの連携が必要だと訴えた。

府市のＩＲ推進局の職員は、ＩＲで先行するシンガポールで取り組まれている依存症者の入場規制などの「好事例を見習う」と説明。誘致先の同市湾岸部の人工島・夢洲（ゆめしま）では、カジノ利用者の行動情報を収集して、依存症研究の「実証の場とする」と紹介した。府市のＩＲ推進会議が中間骨子で示した構想だ。

これに対し、会場からは異論が相次いだ。

犬の土鈴づくり ぬくもりある縁起物 藤井寺の施設 /大阪

毎日新聞 2017年12月18日

障害者や地域での生活が困難な人らが暮らしている藤井寺市の社会福祉施設「賀光寮」で、入寮者やボランティアらが来年の干支（えと）「戌（いぬ）」にちなんだ犬の土鈴づくりに追われている。一つ一つ手づくりで、笑っているような表情もあり、ぬくもりいっぱい仕上がりになった。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行